



宮 崎 県 公 報

令和 7 年 12 月 4 日（木曜日） 第 669 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・P クリエイションズ株式会社発 行 定 日 毎週月・木曜日
購読料（送料共） 1 年 64,800 円

目 次

告 示

○生活保護法に基づく医療機関の指定……………（福祉保健課） 1	頁
○生活保護法に基づく指定医療機関の名称の変更（ “ ” ） 1	
○生活保護法に基づく指定医療機関の廃止の届出（ “ ” ） 1	
○保安林の指定（4件）……………（自然環境課） 2	
○保安林の指定解除……………（ “ ” ） 2	
○土砂災害警戒区域の指定の解除……………（砂防課） 2	

○土砂災害特別警戒区域の指定の解除……………（砂防課） 3	
○土砂災害警戒区域の指定……………（ “ ” ） 3	
○土砂災害特別警戒区域の指定……………（ “ ” ） 3	

公 告

○土地改良区の役員の就任の届出……………（団体指導検査課） 3	
○土地改良区の役員の就任の届出……………（ “ ” ） 3	
○土地改良区の定款変更の認可……………（ “ ” ） 4	
○二級建築士試験及び木造建築士試験の合格者の決定……………（建築住宅課） 4	

告 示

宮崎県告示第 796号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、医療扶助及び医療支援給付のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	指定年月日
大貫内科	延岡市大貫町五丁目16 46番地 1	令和 7 年 10 月 1 日
ひらの薬局	日南市上平野町 2 丁目 15－ 6	令和 7 年 10 月 1 日
おおた薬局	日南市吾田東五丁目 2 番10号	令和 7 年 10 月 1 日
医療法人 よしだ 眼科クリニック	北諸県郡三股町樺山46 12番地	令和 7 年 10 月 1 日

宮崎県告示第 797号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の 2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 届出をした指定医療機関の名称及び所在地

名 称	所 在 地
医療法人兼友会 はしぐち小児科	都城市都原町8148番地 1

2 届出事項

指定医療機関の名称		変更年月日
変 更 前	変 更 後	
医療法人はしぐち小 児科会はしぐち小児 科	医療法人兼友会 は しぐち小児科	令和 7 年 9 月 9 日

宮崎県告示第 798号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の 2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	廃止年月日
南浦地区へき地出張診療所	延岡市熊野江町2464番 地 5	令和 7 年 6 月 30 日
佐井整形外科	延岡市永池町 2 丁目 5 番地の 4	令和 7 年 10 月 1 日
ひらの薬局	日南市上平野町 2 丁目 15番 6	令和 7 年 10 月 1 日
おおた薬局	日南市吾田東 5 丁目 2 番10号	令和 7 年 9 月 30 日

宮崎県告示第 799号

森林法（昭和26年法律第 249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和7年12月4日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 1 保安林の所在場所 日南市大字吉野方字上岩下5507、5510、字下吉山5546
- 2 指定の目的 土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県南那珂農林振興局並びに日南市役所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 800号

森林法（昭和26年法律第 249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和7年12月4日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 1 保安林の所在場所 日南市大字吉野方字瀬戸渡5402、5404、5405-1、5405-2、5406、5407、5408-1、5408-2
- 2 指定の目的 土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県南那珂農林振興局並びに日南市役所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 801号

森林法（昭和26年法律第 249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和7年12月4日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 1 保安林の所在場所 日南市大字富士字狩田2641、2643、2646から2648まで
- 2 指定の目的 土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所

在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県南那珂農林振興局並びに日南市役所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 802号

森林法（昭和26年法律第 249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和7年12月4日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 1 保安林の所在場所 串間市大字大平字市ノ瀬7663-3から7663-6まで、7664-6、7666、7667、7669、7671、7672、7674-1、7674-2、7677、7678、7681、7688-2、字久保田7808、7809、7812、7813-乙、7813-丙、字前見7858-8から7858-11まで
- 2 指定の目的 土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県南那珂農林振興局並びに串間市役所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 803号

森林法（昭和26年法律第 249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和7年12月4日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 1 (1) 解除に係る保安林の所在場所 宮崎市大字塩路字浜山3085-6（次の図に示す部分に限る。）
(2) 保安林として指定された目的 潮害の防備
(3) 解除の理由 海岸保全施設用地とするため
- 2 (1) 解除に係る保安林の所在場所 宮崎市大字塩路字浜山3085-6（次の図に示す部分に限る。）
(2) 保安林として指定された目的 公衆の保健
(3) 解除の理由 海岸保全施設用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県中部農林振興局並びに宮崎市役所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 804号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により令和4年宮崎県告示第 236号で指定した次の土砂災害警戒区域の指定を解除する。

なお、解除する土砂災害警戒区域の表示については、次の図のとおりとする。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

市町村名	地 区 名	土砂災害警戒区域 の 溪 流 番 号 又 は 箇 所 番 号	土砂災害の発生 原因となる自然 現 象 の 種 類
都 城 市	急・西栗須 1	k y u 463-0096	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県県土整備部砂防課及び宮崎県都城土木事務所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 805号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第8項の規定により、令和4年宮崎県告示第 239号で指定した次の土砂災害特別警戒区域の指定を解除する。

なお、解除する土砂災害特別警戒区域の表示及び建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項については、次の図のとおりとする。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

市町村名	地 区 名	土砂災害特別警戒 区域の 溪 流 番 号 又 は 箇 所 番 号	土砂災害の発生 原因となる自然 現 象 の 種 類
都 城 市	急・西栗須 1	k y u 463-0096	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県県土整備部砂防課及び宮崎県都城土木事務所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 806号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次のとおり土砂災害警戒区域を指定する。

なお、土砂災害警戒区域の表示については、次の図のとおりとする。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

市町村名	地 区 名	土砂災害警戒区域 の 溪 流 番 号 又 は 箇 所 番 号	土砂災害の発生 原因となる自然 現 象 の 種 類
都 城 市	急・西栗須 1	k y u 463-0096	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県県土整備部砂防課及び宮崎県都城土木事務所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 807号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法

律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定により、次のとおり土砂災害特別警戒区域を指定する。

なお、土砂災害特別警戒区域の表示及び建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項については、次の図のとおりとする。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

市町村名	地 区 名	土砂災害特別警戒 区域の 溪 流 番 号 又 は 箇 所 番 号	土砂災害の発生 原因となる自然 現 象 の 種 類
都 城 市	急・西栗須 1	k y u 463-0096	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県県土整備部砂防課及び宮崎県都城土木事務所に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第18項の規定により、飫肥酒谷土地改良区（日南市）の役員の就任について次のとおり届出があった。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	杉 尾 麻起子	日南市大字吉野方1684-4番地

（任期：令和11年3月31日まで）

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第18項の規定により、向山土地改良区（高千穂町）の役員の就任及び退任について次のとおり届出があった。

令和 7 年 12 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	飯 干 正 巳	西臼杵郡高千穂町大字向山3235番地
理 事	飯 干 和 幸	西臼杵郡高千穂町大字向山7729番地
理 事	坂 本 建二郎	西臼杵郡高千穂町大字向山3181番地2
理 事	飯 干 善 勝	西臼杵郡高千穂町大字向山1022番地
理 事	甲 斐 只 一	西臼杵郡高千穂町大字向山4506番地

理 事	飯 干 英 雄	西臼杵郡高千穂町大字向山2660番地
理 事	坂 本 眞智美	西臼杵郡高千穂町大字向山2227番地 1
監 事	橋 本 裕 幸	西臼杵郡高千穂町大字向山2591番地
監 事	興 梶 久 利	西臼杵郡高千穂町大字向山 724番地

（任期：令和10年10月18日まで）
2 退任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	門 村 政 昭	西臼杵郡高千穂町大字向山2702番地
理 事	飯 干 善 勝	西臼杵郡高千穂町大字向山1022番地
理 事	甲 斐 亀 男	西臼杵郡高千穂町大字向山1774番地
理 事	坂 本 建二郎	西臼杵郡高千穂町大字向山3181番地 2
理 事	飯 干 久 敏	西臼杵郡高千穂町大字向山7751番地
理 事	甲 斐 只 一	西臼杵郡高千穂町大字向山4506番地
監 事	橋 本 裕 幸	西臼杵郡高千穂町大字向山2591番地
監 事	興 梶 久 利	西臼杵郡高千穂町大字向山 724番地

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第30条第 2 項の規定により、向山土地改良区（高千穂町）から令和 7 年10月22日付けで申請のあった定款の変更を認可した。

令和 7 年12月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

建築士法（昭和25年法律第 202号）第13条の規定により実施した令和 7 年二級建築士試験及び木造建築士試験の合格者の合格番号及び受験番号は、次のとおりである。

令和 7 年12月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

二級建築士（合格者23名）

合格番号	受験番号
R 07－ 1	8 F－ 10004N
R 07－ 2	8 F－ 10054 P
R 07－ 3	8 F－ 10193N
R 07－ 4	8 F－ 10233 L
R 07－ 5	8 F－ 10303 L
R 07－ 6	8 F－ 10474 P
R 07－ 7	8 F－ 10586 P
R 07－ 8	8 F－ 10595 Y
R 07－ 9	8 F－ 10768 P
R 07－10	8 F－ 10941M
R 07－11	8 F－ 20012 L
R 07－12	8 F－ 20077N
R 07－13	8 F－ 20086 R
R 07－14	8 F－ 20258M
R 07－15	8 F－ 20336 N
R 07－16	8 F－ 20346 Y
R 07－17	8 F－ 20441 N
R 07－18	8 F－ 20582 P
R 07－19	8 F－ 20632 R
R 07－20	8 F－ 20702 R
R 07－21	8 F－ 20717 Y
R 07－22	8 F－ 20977 K
R 07－23	8 F－ 20993 M

木造建築士（受験者なし）